

## 平成26年度秋田県産業教育審議会議事録（要旨）

- 1 日 時 平成26年10月6日（月）13：30～16：00
- 2 開催場所 秋田市立秋田商業高等学校
- 3 出席者 委員10名
- 小川 信明 （秋田大学理事・副学長）
- 三栗谷俊明 （国際教養大学キャリア開発センター長）
- 有田 正司 （株式会社 花徳 代表取締役）
- 泉 牧子 （JA全農あきた営農支援部営農支援課参与）
- 大高 富子 （株式会社 ハムセンター秋田 専務取締役）
- 齊藤 美幸 （エドモンド・オプティクス・ジャパン株式会社代表取締役社長）
- 渡部 羊三 （株式会社 渡敬 専務取締役支店長）
- 水澤 聡 （秋田県産業労働部産業政策課長）
- 三條 正弘 （秋田県中学校長会会長）
- 伊東 金一 （秋田県高等学校教育研究会農業部会長）

### 4 議事内容

- (1) 開会
- (2) 教育委員会挨拶
- (3) 委員紹介
- (4) 商業科授業参観
- (5) 協議

【テーマ】高等学校における産業教育の改善・充実策について  
～新しい時代に対応し、地域や産業界のニーズを踏まえた  
専門教育の充実について～

### 5 協議概要

- 議長 学校も企業も時代のニーズに合った方法を取らないと遅れをとることになる。企業の方々や大学、高校、中学校、小学校の先生方も大変だと思うが、時代の変化に対応できないと生き残れなくなる。今日の審議はその点も含めて皆様から御意見を伺いたい。
- 事務局 本日のテーマ設定について説明（省略）
- 議長 今後、時代の変化に対応し、地域や産業界のニーズを踏まえた専門教育を

推進していかなければならないが、課題となるものとして2点考えられる。一つ目はグローバル化に対応したコミュニケーション能力を育成するためにはどうすればよいかという点について、二つ目は、専門的なスキルを身に付けさせるためにはどうすべきかという点についてである。これらの視点で議論を進めていきたい。

議長

国際教養大学では全科目において英語で授業を行っているが、英語でのコミュニケーションをどのように考えたらよいのか。専門高校においては、専門分野で使う英語力がいいのか。日常会話ができるところまで勉強しなくてはいけぬのか。秋田大学においては専門に特化して議論できるような学生を育成したいと思っているが、国際教養大学ではどのような学生を育成しているか。

A委員

前副学長のマーク・ウィリアムズ氏が我々に言ったことは、母語がしっかりしない人間はグローバル人材になり得ないということであった。英語によるコミュニケーションの前に、日本語をしっかりさせることが大事である。また、日常会話だけでなくビジネス会話になった時には専門的な会話ができないといけぬ。ある程度ビジネス取引ができるまでということを見ると、外国語を話すためのスキルをトレーニングしないと厳しいと思う。

2011年のニューヨークタイムズにデューク大学の記事が掲載されており、2027年には現在と比較してアメリカの仕事の65%が無くなり、35%が生き残るという提言がなされていた。13年後ということなので、今の高校生が40歳になる頃である。新しい仕事やビジネスを生み出すためには、日本人だけでなく外国人と一緒に考えたり、コミュニケーションをとっていくことが大切になってくる。

大学ではコモンズという施設を作り、グループでのディスカッションを通してチーム力を育成している。これを専門高校や中学校まで広げていくことについては検討する必要があるが、英語の学習の前に鍛えておかなければならないのが、母語によるコミュニケーション力である。

議長

日本語による説明や会話ができる力が大切である。

B委員

我が社のような生花店では、コミュニケーション能力が生命線である。様々なお客さんに対応できるスタッフがいるかないかで、明確に売上が変わってくる。販売に関するマニュアルを用意していないため、コミュニケーションができそうな人を採用する。タレントの関根麻里さんは、コミュニケーションが取れるばかりでなく、笑顔がすごくよい印象を受ける。どんな人とも意思の疎通をしようとする意識があるということを手伝いに伝えることができる。外国語ができなくてもそのような意識がある生徒とそうでない生徒がいる。しかし、学校教育でそのような力をつけられるかという点も難しいかも

しれない。

議長

笑顔はコミュニケーションを取る上で大切なことである。

C委員

身近な例として、管理栄養士の資格をもった若い女性社員が地産地消の店長として抜擢された。専門知識はあるがチーム全体を見わたすところまでは達しておらず、皆の意欲がなくなってしまう事態になったことがある。専門知識とともに、チーム全体を見るコミュニケーション力が必要であり、チーム皆を巻き込んでいけるかが大事である。

D委員

私の子供の会社の社長はフランス人とベトナム人である。会社の社長が日本人でないという時代になってきている。生徒に求められている能力は、実際のビジネスの世界で鍛えられることで更に高まっていく。今の高校生は、進学や就職において頑張っておりとてもいい生徒が多い。しかし、素直である一方で指示待ち人間が多い。自らの発言が少なく消極的である。自分から進んでやる力が低下していると感じている。大人もそのような人が多く、それが子供にも影響していると思われる。高校生が自分の夢を明確にするために、将来についてコーチングする場が中学校や高校にあればよい。外部講師を活用するなどして充実してもらいたい。

議長

自分とは何だろうという自分発見を大学に入学してから行う学生もいる。自分が何をやりたいのかについて高校時代にやっていただきたい。

E委員

近年、企業では、外資系企業との関連で英語を話す機会も多くなってきているが、話せない人は横に目を反らしてしまう傾向にある。間違っ話したらどうしようとか、目を合わせたら話しかけられるのではないかと思っている。普段から英語を話せる状況を作ればよいのではないか。積極的に行動することが大切であり、消極的であると他の人より遅れていくことになる。

就職においては、自分で会社を選んでくる生徒が少ないように感じる。先生や親の勧めで企業を選んだという回答をする人もいる。面接もマニュアル的な回答ではなく、会社についてしっかりと調べ、やりたいことを自分なりに考えた上で臨むことが大切である。何にでも興味をもって仕事を楽しめる環境を作ることも必要である。

議長

生徒に自信をもたせることが大切であり、他人よりも一つでもいいところを見つけてあげる教育が必要ではないか。きっかけをつくってやれば、生徒は成長する。

F委員

新入社員がやるべきこととして、挨拶や報告・連絡・相談をするということとは分かっているようであるが、例えば挨拶一つとっても、ルールとし

での挨拶しかできないように感じる。本来、挨拶はコミュニケーションの一つであるはずだが、うまくできないのが現実である。報告・連絡・相談も難しい面があるが、チームの中で物事に取り組んできた経験があるかが大事になってくる。チームの中で体験したことがなければ、ただの報告・連絡・相談になってしまう。中学校・高校でこのような体験や場面を増やすことが大事である。

中小企業では、英語を使う場面はさほど多くはないが、中学校の英語教育はレベルが高いので、英語を使う場面が出てきたとしても辞書さえあれば何とかなる。

インターンシップなどを通じて、生徒に企業側のニーズを伝えることができて、先生方たちと協議する機会が少ないと感じている。学校と企業と連携を深めていければと考えている。

議長

報告・連絡・相談については、大学職員にも話しているが、なかなかうまくいっていない。このような場面をうまく教育の中で取り入れることが必要である。

G委員

報告・連絡・相談に限らずコミュニケーション能力に関しても求められるレベル、内容は企業によって異なる。お客さんに対するコミュニケーション能力は実際には企業で鍛えられる面が多いので、学校教育ではその基礎を育成してもらいたい。高校においては、産業教育フェア等での発表会を拝見したところ、基礎的なコミュニケーションの取組は行われていると感じた。もう一つ上のレベルは企業に入ってから研修を通じて育成することになる。企業側も研修の中でしっかりと育てていただきたい。

高等学校卒業者の3年後の離職率が約50%ということから、県では、アンケート調査、実態調査を実施している。行政としてもコミュニケーションを含めた人材育成がうまくいくようにお手伝いしたい。企業として人材育成に力を入れなければ、入社した人材が離職することに繋がると考える。

議長

企業ではある程度のレベルまでしっかり人材育成に力を入れるべきである。

H委員

コミュニケーション能力を向上させることについては、各学校において普段の授業を通じて取り組んでいる。自分の考えをもたせ、それを他に伝える場面を高校でも多く設定できるようにする必要がある。授業においては、先生が声を掛け過ぎず生徒に活動させる場面を多く設定していただきたい。

議長

生徒が意見を述べる場面を設定することが大切だと感じた。

A委員

本日の授業参観は専門知識を教えるような授業が多かったように感じたの

で、コミュニケーションを取りながら行う授業になりづらい形態であった。

I 委員

高校に入学する生徒の中には、きちんと挨拶や話をする事ができる生徒もいれば、できない生徒もいる。高校に入学した生徒にそれらをしっかりとできるように授業等で育てていきたいと考えている。グループ活動等を通して、自分の考えを全体に説明したり、説明したことについて他の生徒が意見を述べたりすることができるようになる。他者との関わりを広げていく取組を通して、自分の在り方生き方にも繋がるような指導を心掛けたい。課題研究では、様々なテーマについて少人数のグループによるプロジェクト学習を行っており、グループで考えを述べ合ったり、まとめたりする活動を通してコミュニケーション能力を培っている。

中学校の英語の授業を拝見する機会があったが、その授業では予想できないことに対応できるような力を付けさせる授業であった。そのことからコミュニケーション能力というのは、場所、機会、内容に応じた対応力だと考える。教育の中でコミュニケーション能力を高めるためには、授業等において小さな成功体験を積み重ねて自信をつけさせることが大切だと考えている。更には地域に出ていく機会を設け、地域の異年齢の方々と関わる体験を積むことによって、コミュニケーション能力を高めていくことが大切だと考える。

議長

生徒にとっては小さなことであっても成功体験を積み重ねていくことは大切なことである。挨拶が普通のことであることだと分からせることも大事であり、生徒のレベルに合わせて、各学校で取り組んでいければよい。英語でも一生懸命話そうとすれば相手も分かってもらえる場合もあるので、そのようなトレーニングを積み重ねたり背中を押してあげることが大切である。

議長

次に、専門的・職業的スキルを身に付けていることが重要だというニーズが地域や産業界にあると思うが、その点についてお聞かせいただきたい。

C 委員

農業者としても、加工・販売等の専門的なスキルが必要であるということが時代のニーズとして求められている。良い加工品をつくっても、どんぶり勘定ではなく、利益を上げるための細かな計算が必要となる。近年は、農家レストランをやりたいと思っている若い人が増えているが、店舗経営のプロにならなくてはいけない。様々な業種の人と手を繋ぎ、お互いの専門性を生かすことも大切だと考える。

議長

大学も法人化されたことにより一つの企業として扱われている。そのため財務諸表やキャッシュフロー等についての専門的な知識が必要となる。

B 委員

社会で通用する本当の意味での専門的な知識やスキルは大学院クラスのものが必要である。高校での専門知識は、実際にはあまり意味をなさないと考

える。むしろ、必要な知識を身に付ける方法を学ぶことが大切である。それは多岐にわたる必要はなく、興味をもったことを深く掘り下げる方法を学ぶことで、様々なものを吸収する能力を身に付けることに繋がると考える。

議長 大学も同じかもしれない。学習の仕方を身に付ければ他の分野でも応用できる。是非学び方について学んで欲しい。

E委員 今では、パソコンでデータ管理するのは当たり前の時代となっている。データ収集をする際にも、企業ではパソコンを扱える人材は助かる。

議員 大学で研究する場合も手作業からパソコンでの処理へ変わっている。そのスキルは役に立つので高校でもしっかりと身に付けさせてほしい。

D委員 事務処理が速かったり、パソコン入力作業が早い新入社員は企業でもありがたいが、それだけで仕事ができることにはならない。企業で求めているものは、経理、営業、総務等それぞれの立場から成果や課題について、データを分析・判断したり、理解できることである。コンピュータから出力され整理された資料の読解について勉強すれば仕事に役立つと考える。

議長 大学でも同じである。実験から得られたデータを入力した後からが研究であり仕事である。伝票を整理するなどの作業は仕事の一部であって、そこから解析することが本当の仕事であるということを教えることが大切である。

F委員 伝票を扱ったり、エクセルでマクロを組んだりすることは、実際には企業でやらないことであるが、自分の手で、起票や処理の流れについて一度経験させておくことは必要なことである。そして、授業の中で実際に企業で行われている仕事の中でのコンピュータの使用方法等について、実社会と比較させながら生徒に理解させていけば効果的だと考える。また、ものごとの探究と課題を解決することについて数多く経験させることが実社会に生きてくると思う。

議長 エクセルなどでは、計算過程を一度確認させたほうが出力された数値の根拠の確認になる。また、データを解析することにより自社に役立たせることが必要である。

A委員 最終的な着地点を想像して取り組む経験が必要である。また、何人かで取り組む中で、全体を見ることが出来る力も必要とされる。その面では、体育会系は鍛えられているのかも知れない。テクノロジーの力は避けて通れないものであり、他人と交わってのコミュニケーションだけでなく、テクノロジーや創造力を活用していく力を学校教育の中で行うことができればいいと思

う。京都では、あきたこまちとひとめぼれをブレンドし、200gずつ和紙の封筒に入れられた焼き魚に合うご飯が販売されている。そういった何かを創造して組み立てていく力を養っていくことが、次のビジネスチャンスに繋がってくる。そのような学生を作っていきたいと思っている。高校では地域にあった教育プログラムを各県の新しいアイデアを入れながら、柔軟に取り組むことができればよいのではないかと。

議長 秋田らしい教育プログラムを進めてもらいたい。

H委員 残念ながら、秋田県では高校や大学を卒業しても発想力を生かせる企業が少なく感じている。六次産業化を視野に入れ、秋田市が中心となって「17歳の六次産業化プロジェクト」という取組が行われているが、仕事を増やすにはどうすればよいかという視点で取り組んでももらいたい。

議長 地元貢献する人材を育ててもらいたい。また、産業化するためのニーズを捉える取組を多く行えば、その中から産業化できるものが出てくるのではないかと。発明は百に一つ当たれば良いのだから、たくさん取り組まなければならないと思っている。

G委員 雇用の創出が県として最大の課題である。企業誘致も行っているが雇用の創出という点についてはこれまで以上に力を入れて取り組んでいきたいと考えている。

起業という点は秋田県のみならず全国的に弱い部分である。起業塾の参加者を増やすとともに、以前起業塾に参加したがまだ起業していない人をフォローするような取組を行っている。しかし、現状としては厳しいところである。地域にある資源を活用する取組などをサポートしていきながら支援していきたい。

専門高校においては経済や社会の仕組み、ビジネスの仕組みについて早い時期から学ぶ機会を設けることを期待したい。

I委員 県内の林業関係の方がおっしゃっていたが、高校においては専門的な知識や技術を学ぶだけでなく、林業等にも興味関心をもってもらえるような取組をしていただきたいということであった。授業や様々な機会を見つけて興味関心を高める取組をしていかなければならないと感じた。

18歳で業を興すことは難しいと考えている。行政には生徒が分かるようなビジネスモデルについて学ぶ機会を設定してもらいたい。

長期インターンシップは大変役立っている。そのようなことを通じて仕事に興味関心をもたせながら、地域を支える意識を身に付けさせていきたい。

議長 本日の審議をまとめると、コミュニケーション能力を向上させるために、

日本語によるコミュニケーションをしっかりとできるようにして行く必要があるということであった。英語の会話は、何よりも話すこと実践することが大切であると感じた。

職業的なスキルの一つとして、チーム内でのコミュニケーション能力が挙げられる。チーム内での報告・連絡・相談といったものも大切にしていきたい。また、職業的なスキルを身に付けるために、プロジェクト学習などの機会を増やしていく必要がある。秋田に根ざした秋田県独自のプログラムを作ることにより、スキルとして不足な部分の解消と生徒一人一人の良い面を伸ばすことにつながる。

最後に、教育側と企業側のコミュニケーションを図る機会も更に充実させていきたい。